

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,625,375	流動負債	7,776,682
現金及び預金	873,005	買掛金	518,885
売掛金	147,361	短期借入金	75,000
商材	43,229	一年以内返済予定長期借入金	5,351,084
食貯蔵材	79,170	未払金	229,723
前払費用	4,203	未払費用	463,732
未収入金	297,920	未払法人税等	93,147
その他の金	22,777	未払消費税等	48,007
貸倒引当金	162,625	預り金	271,264
固定資産	13,677,874	前受収益	8,326
有形固定資産	8,064,133	賞与引当金	70,250
建物	2,882,903	割賦未払金	601,737
構築物	219,697	設備関係未払金	24,334
機械及び装置	3,293	その他	21,190
車両運搬具	165	固定負債	2,764,573
工具器具備品	151,103	長期借入金	1,690,828
土地	4,806,969	退職給付引当金	112,017
無形固定資産	105,385	役員退職慰労引当金	235,213
電話加入権	23,033	長期割賦未払金	642,303
水道施設利用権	2,819	長期預り保証金	84,210
ソフトウェア	79,532	負債合計	10,541,256
投資その他の資産	5,508,356	純資産の部	
投資有価証券	58,256	株主資本	4,776,974
関係会社株式	441,126	資本金	3,182,385
出資金	220	資本剰余金	2,537,401
関係会社出資金	1,000	資本準備金	147,735
長期貸付金	2,123,988	その他資本剰余金	2,389,666
破産更生債権等	14,002	利益剰余金	879,792
長期前払費用	72,736	利益準備金	12,633
敷金保証金	3,415,839	その他利益剰余金	892,426
その他の金	44,966	繰越利益剰余金	892,426
貸倒引当金	663,780	自己株式	63,019
資産合計	15,303,250	評価・換算差額等	23,760
		その他有価証券評価差額金	23,760
		新株予約権	8,780
		純資産合計	4,761,993
		負債純資産合計	15,303,250

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		17,121,055
売上原価		5,529,909
売上総利益		11,591,145
販売費及び一般管理費		11,585,302
営業利益		5,843
営業外収益		199,538
受取利息及び配当金	98,143	
受取地代家賃	37,175	
その他	64,219	
営業外費用		299,059
支払利息	279,161	
支払手数料	8,376	
賃借料	11,062	
その他	459	
経常損失		93,677
特別利益		170,218
投資有価証券売却益	4,421	
受取補償	165,796	
特別損失		600,473
固定資産除却損	21,470	
減損	125,585	
貸倒引当金繰入額	430,080	
訴訟関連損	19,926	
その他	3,411	
税引前当期純損失		523,931
法人税、住民税及び事業税	73,222	
法人税等調整額	320,000	393,222
当期純損失		917,154

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前 期 末 残 高	3,146,205	111,555	2,389,790	2,501,345
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	36,180	36,180		36,180
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 損 失				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			124	124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	36,180	36,180	124	36,055
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,389,666	2,537,401

	株 主 資 本				
	利益準備金	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前 期 末 残 高	10,506	48,131	58,637	60,417	5,645,771
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)					72,360
剰 余 金 の 配 当	2,127	23,403	21,276		21,276
当 期 純 損 失		917,154	917,154		917,154
自 己 株 式 の 取 得				3,410	3,410
自 己 株 式 の 処 分				808	684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	2,127	940,558	938,430	2,601	868,796
当 期 末 残 高	12,633	892,426	879,792	63,019	4,776,974

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,247	1,247	9,140	5,656,158
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				72,360
剰余金の配当				21,276
当期純損失				917,154
自己株式の取得				3,410
自己株式の処分				684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,008	25,008	360	25,368
当期変動額合計	25,008	25,008	360	894,164
当期末残高	23,760	23,760	8,780	4,761,993

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び
関連会社株式..... 移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
時価のあるもの..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法によっております。
 - デリバティブ..... 時価法によっております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・食材..... 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - 貯蔵品..... 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(会計方針の変更)
当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産..... 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	10年～39年
構築物	10年～15年
機械及び装置	10年～15年
工具器具備品	5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - 無形固定資産..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (リース資産を除く)
リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)
当事業年度から平成19年3月20日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。
 - (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) ヘッジ会計の方法.....
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段.....金利スワップ
 - ヘッジ対象.....借入金利

八 ヘッジ方針
金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

二 ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他の重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,912,949千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	91,031千円
関係会社に対する短期金銭債務	597,326千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,261,175千円
関係会社に対する長期金銭債務	892千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
担保提供資産	
建物	734,072千円
土地	4,806,969千円
投資有価証券	51,680千円
敷金保証金	1,715,483千円
計	7,308,204千円
このうち建物25,625千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。	
対応する債務	
一年以内返済予定長期借入金	2,069,845千円
長期借入金	1,358,294千円
計	3,428,139千円
(4) 偶発債務	
(株)書楽	
銀行借入に対する保証債務	276,689千円
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	
銀行借入に対する保証債務	1,014,098千円
リース契約に対する保証債務	13,135千円
(株)デイリーエクスプレス	
銀行借入に対する保証債務	56,800千円
リース契約に対する保証債務	1,741千円
(株)相澤	
銀行借入に対する保証債務	234,000千円

(5) 財務制限条項

シンジケートローン4,823,412千円及び借入金1,756,000千円については財務制限条項が付されております。当事業年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も4,761,993千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。

財務制限条項の主な概要は以下の通りです。

上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。

ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。

イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。

ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

上記の借入金1,756,000千円については、の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日（平均期間）で下限行使価格（当事業年度末日の諸条件で計算すると264円）未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高

6,109,108千円

営業取引以外の取引高

65,079千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物	埼玉県(6件)	18,883
		東京都(13件)	59,524
	構築物	千葉県(11件)	8,972
		神奈川県(3件)	12,036
		静岡県(6件)	21,087
		群馬県(2件)	3,343
		茨城県(1件)	1,738

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125,585千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次の通りであります。

店舗

建物	92,844千円
構築物	8,680千円
工具器具備品	24,060千円

計 125,585千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,175	6,840	1,280	100,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,840株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,280株

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
繰越欠損金		204,785千円
減損損失否認額		352,617千円
役員退職慰労引当金否認額		94,085千円
退職給付引当金否認額		44,806千円
賞与引当金否認額		28,100千円
未払事業税・事業所税否認額		8,391千円
投資有価証券評価損否認額		12,722千円
貸倒引当金否認額		267,479千円
その他		3,389千円
繰延税金資産 小計		1,016,378千円
評価性引当額		1,016,378千円
繰延税金資産 合計		千円
(繰延税金負債)		
其他有価証券評価差額金		千円
繰延税金負債 合計		千円

繰延税金資産（負債）の純額 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割額	14.0%
評価性引当額の純増減	96.9%
その他	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1%

7. リースにより使用する固定資産関係

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	24,040	388,521	23,443	436,005
減価償却累計額相当額	15,447	304,303	14,172	333,923
期末残高相当額	8,593	84,218	9,270	102,082

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	47,622千円
1年超	54,459千円
合計	102,082千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	78,388千円
減価償却費相当額	78,388千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1) ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引（解約不能なもの）

未経過リース料	
1年内	75,492千円
1年超	624,627千円
合計	700,119千円

8. 関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	豊山開発㈱ (注2)	埼玉県 さいたま市 中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 13.49		取引内容以下の項目については、「(2) 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発㈱ (注2)	埼玉県 さいたま市 中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 13.49		不動産の賃借 (注3)	41,650	前払費用 敷金 保証金	3,412 24,100
							不動産の賃貸 (注4)	5,832	前受収益 預り 保証金	510 1,458
							観葉植物レンタル (注5)	13,842	未払金	1,446
	㈱北与野 エステート (注6)	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 0.70		不動産の賃借 (注3)	152,122	前払費用 敷金 保証金	13,148 270,763
	㈱サリック ストラベル (注7)	埼玉県 さいたま市 中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.51		不動産の賃借 (注3) ロイヤルティ収入 (注8)	28,800 13,383	前払費用 敷金 保証金 預り 保証金	2,520 24,000 9,000
	㈱T NET (注9)	埼玉県 越谷市	100,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0		不動産の賃貸 (注4)	5,000		
	ゆたか建設 ㈱ (注10)	埼玉県 越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 0.0		店舗の建設、改修 (注11)	89,392	未払金	7,172
	㈱幸松屋 (注12)	埼玉県 さいたま市 中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0		煙草等の仕入れ (注13)	50,997	買掛金 未払金	1,091 72
㈱書楽 (注14)	埼玉県 さいたま市 中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0		債務保証 (注15)	276,689	短期貸付金 長期貸付金 (注16)	9,642 624,605	

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱サリックスマーチャングッズシステムズ	茨城県五霞町	100,000	食材加工販売業	所有直接 100.0	兼任 1名	当社仕入先	食材の仕入等(注17) 利息の受取 長期資金の貸付(注18) 長期貸付金の返済 債務保証(注19)	5,059,205 31,645 350,000 150,382 1,027,233	買掛金 未払金 長期貸付金 短期貸付金	416,496 12,678 903,452 31,164
子会社	㈱デリーエクスプレス	埼玉県さいたま市中央区	24,000	運送業	所有直接 100.0	兼任 1名	当社運送委託先	債務保証(注19)	58,541	-	-
子会社	㈱相澤(注20)	千葉県野田市	16,000	食品・酒類卸販売業	所有間接 100.0	なし	なし	債務保証(注19)	234,000	-	-
子会社	㈱二十一屋(注21)	埼玉県幸手市	10,000	酒・タバコ販売業 不動産賃貸業	所有間接 100.0	なし	当社仕入先	酒類の仕入等(注22) 利息の受取 長期貸付金の返済	844,827 13,571 67,260	買掛金 未払金 長期貸付金 短期貸付金	69,790 1,283 357,723 58,260

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
3 当社は店舗不動産(4店舗)を豊山開発㈱より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を㈱北と野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
4 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発㈱に、店舗不動産(1店舗)を㈱T-NETに賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
5 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北と野エステートの株式を100%直接所有しております。
7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
8 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
9 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を70%直接所有しております。
10 ㈱T-NETがゆたか建設㈱の株式を100%直接所有しております。
11 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発㈱との取引による金額が含まれております。
12 ㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
13 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
14 ㈱北と野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
15 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領していません。
16 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は返済期間13年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北と野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当事業年度において、貸倒引当繰入額として431,927千円を計上しており、当事業年度末における貸倒引当金残高は668,698千円であります。
17 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
18 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
19 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領していません。
20 ㈱サリックスマーチャングッズシステムズが㈱相澤の株式を100%直接所有しております。
21 ㈱相澤が㈱二十一屋の株式を100%直接所有しております。
22 酒類の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 222円08銭
 (2) 1 株当たり当期純利益 42円93銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	917,154千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純損失	917,154千円
普通株式の期中平均株式数	21,366,164株

10. 重要な後発事象関係
 該当事項はありません。

11. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成21年3月31日現在
退職給付債務	112,017 千円
年金資産	-
退職給付引当金	112,017

(3) 退職給付費用に関する事項

	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
勤務費用	13,579 千円
利息費用	2,304
数理計算上の差異の費用処理額	10,688
退職給付費用	5,195

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成21年3月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。